

政策目標7 スポーツの振興

生涯スポーツ社会の実現に向けて地域におけるスポーツ環境を確保するとともに、わが国の国際競技力を向上させ、子どもから大人まで心身ともに健全な社会を実現する。

主管課（課長名）

スポーツ・青少年局企画・体育課（鬼澤 佳弘）

関係課（課長名）

スポーツ・青少年局競技スポーツ課（小見 夏生）、同生涯スポーツ課（鈴木 隆）

評価の判断基準

各施策目標の平均から判断（S = 4、A = 3、B = 2、C = 1として計算）。

S = 3.4～4.0

A = 2.6～3.3

B = 1.8～2.5

C = 1.0～1.7

平成18年度の状況

スポーツは、人生をより豊かにし、充実したものとするとともに、人間の身体的・精神的な欲求にこたえる世界共通の文化の一つであり、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成や個々人の心の健全な発達に必要不可欠なものである。

平成18年度においては、以下のとおり、生涯スポーツ社会の実現、国際競技力向上、学校体育の充実に向けた取組が想定どおり達成されている。また、平成18年9月に、国のスポーツ行政の根幹となる「スポーツ振興基本計画」について、過去5年間の施策の見直しを行い、改定したところである。

生涯スポーツ社会の実現（7-1） A

「スポーツ振興基本計画」において、できるだけ早期に、成人の週1回以上のスポーツ実施率を50%以上となることを目指している。

これを踏まえ、平成18年度においては、総合型地域スポーツクラブの育成やスポーツ指導者の養成・確保等をはじめとした地域のスポーツ環境の整備・充実方を推進した。

平成18年8月に実施された内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」によれば、成人の週1回以上運動・スポーツ実施率は、平成16年2月に実施の前回調査時と比べ、38.5%から44.4%に上昇しており、生涯スポーツ社会の実現に向け「想定どおり順調に進捗している」と判断。

国際競技力の向上（7-2） A

「スポーツ振興基本計画」において、平成13年度に1.7%であったオリンピックのメダル獲得率を平成22年度には3.5%にすることを目指している。

平成18年度においては、関係機関との連携・協力を行いながら、我が国におけるトップレベル競技者の育成・強化のための諸施策（一貫指導システムの構築、ナショナルトレーニングセンターの整備・充実、専任コーチの設置、指導者の研修制度の導入など）を引き続き推進した。

平成16年8月に行われたアテネオリンピック競技大会では、メダル獲得率3.98%（金16、銀9、銅12）となり、平成18年2月に行われたトリノ冬季オリンピック競技大会ではメダル獲得率0.40%（金1）であったため、合計するとメダル獲得率は3.22%となった。この数字から国際競技力の向上に向け「想定どおりに達成している」と判断。

学校体育の充実（7-3） A

平成18年度においては、学校体育担当教員の指導力向上、中学・高校の運動部活動の活性化、地域のスポーツ指導者の学校体育への積極的な活用、学校体育の環境の充実などの施策を進めてきた。

教員の指導力向上のための研修の充実が図れていること、また、中学校の運動部活動における地域の外部指導者の活用状況が増加していること、部活動への参加率について、中学生が高い水準を維持し高校生においても増加傾向にあること、さらに、学校体育施設の整備状況が0.1%程度の伸びであるが着実に進められている。このため、学校体育の充実に向け「想定した通りに達成している」と判断。

評価結果

【A】・・・各施策目標の結果が「A」であること、また、スポーツ振興基本計画を改定し、スポーツ振興に向けた取組みを着実に進めていることから、想定通り達成できている（「A」）と判断した。

19年度以降の政策への反映方針

生涯スポーツ社会の実現にあたっては、地域のスポーツ環境の充実が必要との観点から、引き続き総合型地域スポーツクラブ等の育成を行うほか、これまでスポーツを実施していなかった層に働きかけを行うなど普及啓発活動を推進する。

国際競技力の向上にあたっては、一貫した指導理念に基づき、個人の特性に応じて最適な指導を受けることができる一貫指導システムの構築、競技別強化拠点の整備、専門的技術指導者の確保、スポーツ医科学や情報等の面でのサポート体制の整備に努める。

学校体育の充実にあたっては、教員の指導力向上や授業や部活動等に外部指導者の活用を図り充実した体育授業・運動部活動が実施されるよう努めるとともに、運動部活動の活性化を進める。また、子どもが体を動かす場となる学校体育施設の整備を引き続き進めていく。

政策評価担当部局の所見

評価結果は概ね妥当。